

ベネズエラ経済 (2018年5月)

1 経済概要

(1) 政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は、2018年4月のインフレ率が80.1%となり、前年同月比で、13,779%上昇し、2018年の累積インフレ率は897.2%になったと発表した。本年のインフレ率を94,453%と見込む。

☆ウェルナーIMF 西半球責任者は、2018年の経済成長率を、マイナス15%、2019年を、マイナス6%とする見通しを再確認した。

☆ハンク Johns Hopkins 大学教授は、2018年5月末の購買力平価による年間インフレ率は、27,364%に上ると報告した。

(2) 政府予算・財政

☆カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、中銀に、本年1月～4月、7.9トンの金を納めたと発表した。

☆中銀は、6月4日から施行する予定のデノミネーションの規則として、四捨五入により切り上げ、下2桁表示にすると発表した。

(3) 石油・天然ガス産業

☆米国 Conoco Phillips 社は、国際商業会議所による判決を利用して、カリブ諸国の裁判所から、キュラソー、アルーバ、ボネール、シント・ユースタティウスに所在するPDVSA 関連資産の一時差押令状を得た。

☆国際エネルギー機関は、ベネズエラの原油生産の減産の拍車を危惧、今後も、日量数十万バレルの減産が見込まれると発表した。

(4) 自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の5月の自動車生産台数は、66台、販売台数は、216台と発表。

(5) 主要指標

	5月	前月比
外貨準備高	94億1千万米ドル	5.14%減
インフレ率(4月)	80.1%	19.55%増
家庭基礎食糧バスケット価格(4月)	Bs. 100,174,980.98	92.5%増
外貨発給額(DICOM)	459.57万米ドル	28.29%減
石油輸出価格	66.49米ドル/バレル	1.0米ドル増
原油生産量	139.2万バレル/日	4.4万バレル減
最低賃金	Bs. 1,000,000	Bs. 607,454増

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●租税単位の単価引上げにより、クレジットカードの融資枠上限が、6千万ボリバルから1億200万ボリバルへ引き上がった。

(3日付エル・ウニベルサル紙)

●エルアイサミ副大統領は、全国において、海外家族送金等を扱う為替両替所の設置を承認したと発表した。

(3日付エル・ナショナル紙, エル・ウニベルサル紙)

●国会財務・経済開発委員会(野党のみより構成)は、2018年4月のインフレ率が80.1%となり、前年同月比で、13,779%上昇し、2018年の累積インフレ率は897.2%になったと発表した。本年のインフレ率を94,453%と見込む。

(8日付エル・ナショナル紙)

●9日、マドゥーロ大統領は、母の日を祝して、祖母、母親に対し、150万ボリバルの補助金を支給すると発表した。

(10日付エル・ナショナル紙)

●8日付官報41392号において、中銀は、市中銀行の各種手数料の引上げを実施し、口座維持費をBs. 500、他銀行ATMから引出しを、引出し額の5%、自行ATMからの引出しを、引出し額の3%、50枚刷り小切手帳の発行手数料をBs. 125,200、他銀行への電子送金手数料をBs. 6,500、自行内電子送金手数料をBs. 2,500に改定した。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

●ウェルナーIMF西半球責任者は、ベネズエラの2018年の経済成長を、マイナス15%、2019年を、マイナス6%とする見通しを再確認する。

(12日付エル・ウニベルサル紙・エル・ナショナル紙)

●IMFは、ベネズエラの2018年1月における金の保有量が150.2トンになったと報告し、ベネズエラ政府が、PDVSAによる外貨収入不足に起因する流動性低下に対応するために、金の売却をしていると説明した。

(15日付エル・ナショナル紙)

●労働者情報分析センター(GENDAS)は、18年4月の家庭基礎食糧バスケットは、前月比92.5%増、Bs. 48,131,757.7増加するBs. 100,174,980.98となり、2月15日以降の最低賃金Bs. 392,546の255.2倍、21年間分以上の給与額に相当し、前年同月比11,443.9%増加となったと発表し、4月の生活バスケットは、前月比84%増、Bs. 63,409,698.02増加するBs. 138,855,712.85となり、最低賃金の138倍、12年間分給与額に相当し、前年同月比11,337.7%増になったと発表した。

(17日, 19日付エル・ナショナル紙)

●社会経済の権利保護国家監督局(SUNDEE)は、小売業者に対して、デノミネーションに確実に対応するように警告した。SUNDEEの指示を無視する場合、処罰の対象となると警告した。

(29日付エル・ナショナル紙, エル・ウニベルサル紙)

イ その他

●ウスカテギ全国貿易サービス協会会長、オラルキアガ工業連盟会長は、経済政策を伴わない最低賃金の引上げを非難した。ハイパーインフレーションが加速し、購買力の一段の低下が見込まれ、販売の減少に繋がることから、企業は、雇用の削減を余儀なくされると述べた。

(2日付エル・ナショナル紙)

●2日、IMFは、IMF協定第8条に基づき、加盟国に求められている経済指標の提出がないとして、ベネズエラの義務不履行を非難し、今後6カ月以内に、再度、ベネズエラの進捗状況について、協議することを決定した。また、IMFは、ベネズエラが、時宜に合う経済指標を提供し、4条協議の再開を含めて、IMFとの関係を再構築する準備のために、

経済危機解決へ向けて、ベネズエラ政府と建設的に働いていく用意があると表明した。

(3日付エル・ナショナル紙、エル・ウニベルサル紙)

●3日、サブ検事総長は、Banescos銀行幹部11名を、国内通貨に対する攻撃を促していた、あるいは、攻撃を覆い隠していた疑いで、組織犯罪・対テロ金融法の義務不履行として逮捕した。カストロ経済担当副大統領は、幹部11名の逮捕後も銀行サービスの継続を保証するために、政府が90日間介入すると発表した。

(4日付各紙)

●エスコテット Banescos 銀行会長は、政府による介入を正当化する金融面での理由はないと非難する。

(5日付エル・ナショナル紙)

●モラレス銀行監督庁長官は、全国の金融機関に対し、Banescos銀行同様の義務不履行違反の予備的捜査を開始すると発表し、4日、国軍諜報局(DGCIM)が、オキシデンタル・デ・デスクuento(BOD)銀行捜査に入った。

(5日付エル・ウニベルサル紙)

●社会経済の権利保護国家局(SUNDDE)は、商品・サービスの提供に、条件付け販売をした違反で、薬局・スーパーチェーンに罰金を課す。統制価格商品と非統制価格商品の抱き合わせ販売、現金のみの販売、銀行送金・デビットカードによる支払に差異を設ける、法定通貨以外での支払いを強制する等の苦情があがっていた、Avior航空を含む226社に罰金が課せられた。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

●NGOベネズエラ社会紛争監視団は、4月、927件のデモが確認され、うち338件は脆弱な社会インフラサービスに対する抗議であったと発表。139件は、水道、117件は、電力、91件は、ガスの供給サービスにかかるデモであり、337件は、雇用、156件は、医療事情にかかるデモであった。

(11日付エル・ナショナル紙)

●サブ検事総長は、5月4日に逮捕した Banescos 銀行幹部女性4名を、自宅拘禁措置、出国禁止にすると発表した。

(21日付ウリタイムス・ナショナル紙)

●21日、米トランプ大統領は、米国企業、米国市民が、ベネズエラ政府の債権・資産の購入等の取引を行うことを禁止する大統領令に署名。禁止される行為として、中銀、PDVSAを含むベネズエラ政府が保有する売掛金を含む債権の購入、ベネズエラ政府が担保の設定とする売掛金を含む債権にかかる一切の取引・融資の提供等、ベネズエラ政府が、50%以上出資する組織の株式の売却、名義変更、譲渡、担保の設定、禁止行為を回避する一切の行為を発表した。

(22日付各紙)

●米国開発銀行(IDB)は、ベネズエラ政府に対する新たな融資を停止すると発表。IDBの融資残高は、20億米ドルであり、うち、2億1,240万米ドルが支払遅延となっており、特に、8,830万米ドルは、180日以上支払い遅延になっている。

(22日付ワイヤ通信)

●サブ検事総長は、Banescos銀行幹部男性7名を、条件付で釈放したと発表した。Banescos銀行は、逮捕された幹部11名全員の釈放に、サパテロ前スペイン首相の協力があつたと発表し、謝意を表明した。

(24日付エル・ナショナル紙)

●当地経済シンクタンク Ecoanalitica は、2018年の月間平均家族送金額は、100米ドル程度と試算した。昨今のベネズエラ人の大規模な出国により、海外在住親族からの送金で生活を支える家族が増加しており、並行レート市場が拡大している。Datos社の調査によると、国内在住ベネズエラ人の63%は、海外に親族が在住していると回答し、海外家族送金の42%は、欧州、40%は、米国、12%は、南米、5%は、中米・カリブ諸国から送付されている。また、アンデス開発公社によると、2017年の海外家族送金総額は、20億米ドルに上がり、2018年は、60億米ドル以上になると試算した。

(28日付ウリタイムス・ナショナル紙)

●インド外務省は、インド準備銀行（中銀）が、ベネズエラ産原油の輸入決済に、仮想通貨「ペトロ」を利用することを拒否したと述べた。

(29日付エル・ウニベルサル紙)

●米格付け会社 S&P は、ベネズエラの現地通貨建て長・短期発行体のデフォルト格付けを、これまで、ネガティブな CreditWatch としていたが、大統領選挙の結果を受けて、債務者が、脆弱、極めて脆弱であり実質上債務不履行に陥ると判断し“CCC-/C”とした。2018年のインフレ率を1%以上、実質 GDP 成長率は、2017年のマイナス8%に続き、少なくともマイナス4%、1人当たり GDP は、実勢レート換算で1,000米ドルを下回るとし、財務赤字を GDP 比20%~25%と見込む。

(29日付 S&P プレシリアス)

●ハンク Johns Hopkins 大学教授は、2018年5月末の購買力平価による年間インフレ率は、27.364%に上ると報告した。

(31日付フォーブス電子版)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●5月31日の外貨準備高は、94.02億米ドルとなった。

(中央銀行)

イ DICOM

●4日、中銀は、DICOM 12回目の入札結果を発表し、1米ドル=70,000ボリバルで取引成立、前回から、4.4%下落、取引額は、前回から、56.2%拡大し、110万3,134米ドル、46法人に47万4,429米ドル、2,211名に62万8,705米ドルが割り当てられた。

(6日付ウチマス・ネイシア紙)

●モラレス銀行監督局長官は、海外家族送金は、DICOM レート以外による換金は違法であり、金融機関の捜査を行うと述べた。アンデス開発公社によると、2017年の海外家族送金額は20億米ドル、本年は、出国者の急増により、40億~60億米ドルに上ると見込んだ。

(7日付ウチマス・ネイシア紙、8日付エル・ウニベルサル紙)

●11日、中銀は、DICOM 13回目の入札結果を発表し、前回同様、1米ドル=70,000ボリバルで取引成立、取引額は、前回から50.4%拡大し、165万8,735米ドル、88法人に119万3,290米ドル、1,330名に46万5,445米ドルが割り当てられた。

(11日付中銀)

●21日、中銀は、DICOM 14回目の入札結果を発表し、1米ドル=78,750ボリバルで取引成立、前回から、11.1%下落、取引額は、前回から32.4%縮小し、112万1,446米ドル、38法人に97万8,657米ドル、375名に14万2,789米ドルが割り当てられた。

(19日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

●25日、中銀は、DICOM 15回目の入札結果を発表し、1米ドル=80,000ボリバルで取引成立、前回から、1.6%下落、取引額は、前回から、36.5%縮小し、71万2,336.89米ドル、34法人に64万2,181.27米ドル、213名に7万155.62米ドルが割り当てられた。

(27日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

ウ その他

●中銀は、6月4日から施行する予定のデノミネーションの規則として、四捨五入により切り上げ、下2桁表示にする、と発表した。

(4日付エル・ウニベルサル紙)

●カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、本年1月~4月、中銀に7.9トンの金を納めた

と発表した。

(6日付IL・ナショナル紙, ウルティマス・ティン紙)

●オリベロス経済アナリストは、未だに新紙幣の供給が、市中銀行に行われていないことから、6月4日予定のデノミネーションの準備はできていないと述べた。ATMが、新紙幣を認識する準備に、少なくとも、40日間が必要であり、また、新旧紙幣が混在する期間が必要であると指摘し、デノミネーションによって、現在の経済状況に変化はないと改めて非難した。現在のインフレ推移を考慮して、2018年のインフレ率を、15万%~16万%と試算した。

(24日付IL・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、ベネズエラ銀行協会が、3桁削除のシュミレーションを、各金融機関が実施するために、さらなる時間が必要であり、デノミネーション実施の90日間延期を提案したことについて、検討すると回答した。

(30日付各紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量(実績)

●5月の原油輸出価格は、1バレル425.11中国元(OPEC同73.94米ドル, WTI同69.96米ドル, BRENT同76.88米ドル)。5月の原油生産量は、日量139.2バレル(前月比3.06%減)。

	17年1月からの生産目標	17年5月の生産量	17年6月の生産量	17年7月の生産量	17年8月の生産量	17年9月の生産量	17年10月の生産量	17年11月の生産量	17年12月の生産量	18年1月の生産量	18年2月の生産量	18年3月の生産量	18年4月の生産量	18年5月の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1039	1061	1060	1059	1065	1046	1012	1013	1037	1029	1031	984	997	1031	210
アンゴラ	1673	1602	1668	1646	1646	1641	1711	1581	1633	1615	1613	1524	1515	1525	261
エクアドル	522	529	527	536	537	536	541	533	526	523	520	518	520	519	115
ガボン	193	205	197	205	173	201	203	197	197	198	191	183	183	189	211
インドネシア															
イラン	3797	3774	3790	3824	3828	3827	3823	3818	3829	3829	3813	3814	3823	3829	-179
イラク	4351	4441	4502	4468	4448	4494	4383	4396	4405	4435	4425	4426	4429	4455	64
クウェート	2707	2709	2709	2703	2702	2700	2708	2703	2700	2707	2702	2704	2705	2701	102
リビア		725	852	1001	890	923	962	973	962	978	996	968	982	955	
ナイジェリア		1637	1733	1748	1861	1855	1738	1790	1861	1819	1806	1810	1791	1711	
カタール	618	619	618	619	616	616	600	604	594	596	602	606	590	585	140
サウジアラビア	10058	9898	9950	10067	10022	9975	10000	9996	9918	9977	9982	9934	9959	9987	126
UAE	2874	2899	2898	2905	2901	2905	2911	2883	2878	2864	2827	2864	2872	2865	107
ベネズエラ	1972	1951	1938	1932	1918	1890	1863	1834	1745	1600	1548	1488	1436	1392	609
合計	29804	29688	29857	29964	29856	29831	29755	29558	29462	29373	29254	29045	29029	29078	187

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report June 2018 Secondary Sources)
OPEC 石油減産状況 (OPEC Secondary Sources) (単位: 日量 1,000バレル)

●米国エネルギー省エネルギー情報局は、2月、米国がコロンビアから輸入した原油量が、ベネズエラからの輸入を上回ったと発表した。同月、コロンビアは、日量42万9千バレルを輸出したが、他方、ベネズエラは、33万6千バレルを輸出し、前月比19.4%減少した。

(7日付IL・ウエバール紙)

●S&P Global Platts社は、石油省の匿名情報として、年末までに、20万バレル/日のさらなる減産を見込んでいると報じた。

(8日付IL・ナショナル紙, IL・ウエバール紙)

●米国 Conoco Phillips社は、国際商業会議所による判決を利用して、カリブ諸国の裁判所から、キュラソー、アルーバ、ポネール、シント・ユースタティウスに所在するPDVSA 関連資産の一時差押令状を得た。これらの諸島において、ベネズエラは、年間輸出原油量の4分の1を精製し、出荷している。国際商業会議所は、2007年、PDVSAとConoco Phillips社の合併企業の国有化に対する補償として、PDVSAに対して20億米ドルの支払いを命じていた。

(6日付, 8日付ロイター通信)

●フレイテス石油産業労働組合役員は、現在、国内では、パラグアナ、アムアイ、カルドンの3製油所のみが稼働し、日量34.5万バレル精製しているが、原油生産量の減少、原油に含まれる不純物の分離を十分にできないことから、製油所を一時閉鎖する瀬戸際にあると述べた。

(9日付エル・ナショナル紙)

●米国 White Beach SNC 社は、PDVSA 発行の 2,500 万米ドル相当の不渡りになった手形の支払を求めて、ニューヨーク地裁に訴えを起こす。

(9日付ワタ通信)

●カナダ Rusoro Mining 社は、2012年の接収にかかる補償金として、13億4,000万米ドルを求めて米国でさらなる訴えを起こした。2016年、世界銀行の投資紛争解決国際センターは、ベネズエラ政府に対して、12億米ドルの支払いを命じる判決を下し、本年3月、米国の裁判所も、利息を含めて13億米ドルの支払判決を下した。同社は、PDVSA の世界中の資産を調査済みであり、あらゆる手段を使用して、回収する方針であるとしている。

(10日付エル・ナショナル紙)

●米国 Conoco Phillips 社は、キュラソーのイスラ製油所にある PDVSA 資産の差押えを実行すると、キュラソー政府関係者が述べた。

(13日付ワタ通信)

●ランス Conoco Phillips 社 CEO は、2007年の PDVSA と Conoco Phillips 社の合併企業の国有化の補償として、国際商業会議所から得た支払命令の20億米ドルを回収するために、PDVSA の全ての海外資産を調査し、米国、香港、英国、カリブ海諸国において、差押えの訴えを起こしたと述べた。

(15日付ワタ通信)

●国際エネルギー機関は、ベネズエラの原油生産の減産の拍車を危惧、今後も、日量数十万バレルの減産が見込まれると発表した。

(17日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●アルーバ第1裁判所は、Conoco Phillips 社によるアルーバ製油所ターミナル沖の原油と燃料を積載したタンカー2隻の差押えを、所有者が、PDVSA ではなく、CITGO であることから解除した。Conoco Phillips 社は、引き続き、取り得る全ての法的手段を全世界で探り、回収を目指すと表明した。

(25日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●ファリハ・サウジアラビア・エネルギー産業鉱物資源大臣は、第22回サントペテルブルグ国際経済フォーラムにおいて、第3四半期からの増産に言及した。ノヴァク・ロシア・エネルギー大臣も、減産緩和に言及した。油価は、17ヵ月継続する減産により、2014年末以来の高値を付けた。

(26日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●当地経済シンクタンクの Ecoanalitica によると、世銀の投資紛争解決国際センターには、チャベス政権以来の国有化により45件の係争が持ち込まれ、判決が下された25件にかかるベネズエラ政府の補償金支払額は、106億米ドルに上る。接収された、石油、農業、航空、ガラス、貿易、銀行等様々な産業が、係争を持ち込んでおり、20件が、未だ審議中である。

(25日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数(実績)

●ベネズエラ自動車会議所(CAVENEZ)は、加盟全7社の5月の自動車生産台数は、66台(前年同月比(57.14%減)、販売台数は、216台(前年同月比22.6%減)と発表。

(5) その他産業

ア 航空

●1日、コパ航空は、カラカスーパナマ間の就航を再開した。カラカスーパナマ、パレンシアーパナマ間を、毎日1便から再開し、5月17日から、カラカスーパナマ間を毎日2便に増便、さらにマラカイボーパナマ間に、毎日1便を就航、5月24日からは、カラカスーパナマ間を毎日3便に増便する予定。

(2日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●サンタバルバラ航空は、廃業を決める。500名を超える従業員に対して、2ヵ月間の給与と食料補助金の支払を確約し、この2ヵ月間で、従業員の転職を促すとともに、100名ほどは、Aserca航空に雇用されることが決まっている。

(3日付エル・ナショナル紙)

●Laser Airlinesは、7日から、カラカスーパナマ便を再開すると発表した。

(4日付エル・ナショナル紙)

●アルーバ航空は、ファルコン州パラグアナーアルーバ間の運航を再開したと発表した
(20日付エル・ナショナル紙)

●Aserca航空は、25年間に及ぶ運航を停止したと発表した。同社は、本年2月下旬頃から、航空保険の更新を行えず、運航は止まっていたが、正式に営業停止を発表した。

(24日付エル・ナショナル紙・エル・ウニベルサル紙)

●ビエイラ・マイケティア国際空港社長は、アメリカン航空が、路線拡張の検討に入り、Air Panama、スペインのPlus Ultra航空が、ベネズエラに新規就航すると発表した。

(24日付ウルティマス・ナシオナル紙)

イ インフラ

●4日、カラカス地下鉄が、電力障害により、3時間不通となる。また、カラカス首都圏における水道供給障害は、復旧の目処たたず。

(5日付エル・ナショナル紙)

●停電被害者委員会は、4月11日のモッタ電力大臣による電力復旧宣言後も停電状況が悪化していると発表した。本年1月～4月に確認された停電は、7,780件あり、70%が、スリア州で発生し、メリダ州、タチラ州、トゥルヒージョ州、パリーナス州でも、多く確認されている。

(9日付エル・ウニベルサル紙)

●バルータ市、リベルタドール市で、数週間続く断水に抗議する道路封鎖のデモが発生した。

(10日付エル・ナショナル紙)

●カラカス地下鉄は、切符台紙がなく発券できないことから、8日から無料乗車となる。7月に料金改定を予定している。

(11日付エル・ウニベルサル紙)

●アラグア州のモラ公共交通労働組合長は、タイヤ、消耗品の交換部品の入手ができないことから公共交通機関の稼働率が7%になったと発言した。

(11日付エル・ナショナル紙)

●10日、リベルタドール市民は、水道公社本社前で、2ヵ月間続く水道供給障害の改善を求めてデモを行う。

(11日付エル・ナショナル紙)

ウ 建設業

●リサルド建設業労働組合長は、組合員130万人中、7万人のみが就業していると述べた。低賃金、失業が重なり、建設労働者は、カリブ諸国の観光建設事業、コロンビア、ブラジルの住宅建設事業に従事するために、出国する者が多い。

(15日付エル・ナショナル紙)

エ 食料

●15日、米国ケロッグ社は、ベネズエラの経済社会情勢の悪化から、操業停止を余儀なくされたとし、撤退を発表した。ケロッグ社は、1961年、マラカイで操業を開始し、従業員550名以上を雇用、ラ米地域では、メキシコに次いで重要なベネズエラ市場において、シリアル商品の製造・販売をし、ベネズエラのシリアル市場の75%を占めていた。同社は、従業員への給与・償与・社会保障費等の義務的支払を行ったと発表。マドゥーロ大統領は、同社の撤退は、違法・違憲とし、差押えを命じ、ベネズエラ労働者の手で操業を継続すると述べた。

(16日付エル・ウニベルサル紙、エル・ナショナル紙)

オ 製紙

●カラボボ州の段ボール・製紙業労働組合は、ケロッグ社の撤退が、製紙業者に大きな影響を与えると述べた。Smurfit Kappa社は、ケロッグ社が大口顧客であったことから、生産量が11%下落すると試算、複数の工場の生産性が、最大40%下落すると見込んだ。

(18日付エル・ナショナル紙)

カ 鉱物

●カノ鉱業開発・エコロジー大臣は、第22回サンクトペテルブルグ国際経済フォーラムに参加した。カノ大臣は、キセレフ・ロシア天然資源・環境次官と会談し、コルタン、ダイヤモンド、ニッケル等の採掘事業について話し合った。

(26日付ウルティマス・ノティシア紙、27日付エル・ウニベルサル紙)

キ 農業

●ホプキンス農産物連盟会長は、2008年～2017年の10年間で、農産物の生産量が、最大で95%減少し、国内農産物自給率は、70%から25%まで減少し、国民生活に大きな影響を及ぼしていると述べた。減少幅が大きい主な農産物は、トウモロコシ、65%、米、68%、モロコシ、95%、サトウキビ、62%、珈琲、70%、ジャガイモ、88%、トマト、53%、タマネギ、77%、パプリカ、69%、オレンジ、41%であった。

(6) 外貨発給状況

●2018年5月の最後のDICOM取引レート：BS. 80,000/US\$。発給総額：459万5,651.89米ドル。

(了)